正当な理由の範囲について

能美市保険年金課

1. 居宅介護支援事業者の通常の事業の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に５事業所未満である場合などサービス事業所が少数である場合

（例）訪問介護事業所として４事業所、通所介護事業所として10事業所が存在する地域の場合

　　　紹介率最高法人である訪問介護事業者に対して、減算は適用されないが、紹介率最高法人である通所介護事業者に対して、減算は適用される。

（例）訪問看護事業所として４事業所、通所リハビリテーション事業所として４事業所が存在する地域の場合は、紹介率最高法人である訪問看護事業者、通所リハビリテーション事業者それぞれに対して、減算は適用されない。

1. 特別地域居宅介護支援加算を受けている事業者である場合
2. 判定期間の１月当たりの平均居宅サービス計画件数が20件以下であるなど事業所が小規模である場合
3. 判定期間の１月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置づけられた計画件数が１月当たり平均10件以下であるなど、サービスの利用が少数である場合

（例）訪問看護が位置づけられた計画件数が１月当たり平均５件、通所介護が位置づけられた計画件数が１月当たり平均20件の場合は、紹介率最高法人である訪問看護事業者に対して、減算は適用されないが、紹介率最高法人である通所介護事業者に対して、減算は適用される。

1. サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事業者に集中していると認められる場合

（例）利用者から質が高いことを理由に当該サービスを利用したい旨の理由書の提出を受けているもの。地域ケア会議等に当該利用者の居宅サービス計画を提出し、支援内容についての意見・助言を受けているものであれば、当該地域ケア会議等の議事録を添付すること。

1. その他正当な理由と能美市長が認めた場合